

その銀行貸出が今年度に入ってコロナとともに急増している。今年3月末の貸出残は514兆円だったのが、6月末が533兆円、19兆円の増加なので、日銀の国債買取1年ぶりを3か月で融資に回したということだ。ただし9月末は532兆円なので微減。微減の理由を推測すると2つである。第一は保証協会の予算がほぼ消化されたこと。第二は、銀行が独自の融資にかなり慎重になっているの

前号で説明したのは、企業の借入が急速に膨れ上がっていることである。コロナの影響で収入が減っている会社が多い。だから借りる。公的金融機関の融資が「札止め」つまり貸出枠を使いきってしまったら、保証協会の保証をもらって民間の金融機関から借りる。ではこの状況を金融機関の側から見ると、どのような「景色」になっているのか。

表 企業の資金調達の推移 (年度、千億円)											
	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
計	443	442	550	614	753	835	641	484	1125	929	884
外部調達	-65	-179	-64	2	-18	-33	-42	-371	116	173	256
増資	-36	-78	-67	-38	-36	-70	-78	-566	-37	-15	-38
社債	15	6	-28	-19	3	4	1	94	64	56	94
借入	-44	-108	31	60	15	33	34	99	89	101	199
内部調達	508	622	615	612	771	869	683	856	1009	755	628
内部留保	103	231	239	258	417	492	286	476	627	375	238
減価償却	405	390	376	353	354	376	397	380	381	380	389

資料：法人企業統計

なっているのは、上場会社が自社株を買っているためだと考えてよい。上場会社は自社株を買うと①配当を少なくすることができ、②自己資本利益率（ROE）が上がるので株価が上がりやすい③この自社株をM&Aに使えるというメリットがある。自社株買

政府と日銀はこんなとき何を考えるのか。国はもちろん、銀行の融資が増えることを歓迎する。それで倒産を回避できるかもしれない。いっぽう日銀には困ることが二つある。第一は、融資が増えることによって、銀行が日銀に預けてくれるお金が減ることである。そして第二は、右に述べたような理由で、銀行の収益力が低下し、場合によっては赤字に転落してしまうことである。

銀行もかわいそうだと思うことがある。第一に、この低金利は政策的なものである。これで国債を発行している国は助かる。銀行は低金利で収益力が下がっている。そして第二

ではないかということ。貸出に伴う銀行の会計処理について説明しておきたい。融資を希望する企業がやってくると、まず貸出審査をして、企業を「格付」する。格付けが悪ければ金利が高い。これは当然のだが、格付けが悪ければ、銀行は「貸倒れ引当金」を多めに計上しなければならぬ。これは損益計算書の費用である。経営状態が健全でない貸出先の場合、初年度は受け取る金利収入より、この引当金のほうが大きくなることもある。とくに現在のような低金利・薄利多売の状況ではそうなりやすい。つまり銀行は「困っている企業にお金を貸すと、利益が減る」のである。だから貸出が急増することを銀行は望まない。収益力の低い銀行の場合、貸出増で赤字に転落する危険もある。

に、そこにコロナが来て、健全性の低下した企業への融資を拡大せざるを得ない。何も放漫経営をしたわけではないし、経営判断を誤ったわけでもない。コロナと言う環境によって健全性が低下しただけである。しかしそのような会社に貸すと、銀行の健全性も連れて低下することになってしまう。前号で述べた「コロナ収束までの我慢比べ」に、銀行も取り込まれているということである。

それで日銀がどうしたかというと、地域金融機関の統合や再編に優遇措置を設けた。具体的には、日銀への預け金の金利を優遇する。菅首相は地方の金融機関の数が多すぎると言っているらしいので、その是正施策としても位置付けられるのだろう。11月27日には、同一都道府県内の地銀の統合を独占禁止法の適用除外とする特例法が施行された。

私は首相とは違い、金融機関の数が多すぎると思っていない。メガバンクは少なすぎる。競争相手が少ないので、支店へ行くと行員の態度がデカいのだ。もっと競争したほうが、取引先を大事にするのではないか。地方はもっと極端で、第一地銀は殿様然としている。もちろん良い殿様、悪い殿様、そしてパカ殿がいるはずだが、統合で競争がなくなると、どこかの銀行で融資を断られたときに次に行くところがなくなってしまうのである。高校や大学と同じで、「滑り止め」がやはり必要なのだろう。どうも政策は、銀行を、企業を道づれにしてあらぬ方向へ誘導しようとしているように思えてならない。

「よく言われること」のほうは、「景気が良くないので企業の資金需要が弱く、銀行は貸出先がない」というものである。でも貸出は四年半で70兆円近く増えている。もちろん、

この上昇ペースは、日銀の国債の「買いっぷり」に比べるとおとなしい。昨年度までは毎年20兆円程度増えていた。今年度はコロナ対策で国が財政出動して大盤振る舞いしているから国債発行額もすさまじいはずで、これを銀行経由で日銀が買い入れる。何度か説明しているように、銀行は国債を日銀に売った代金を日銀に預けて、日銀をファイナンス「してあげ」ている。みごとに連係プレーであり、こうなっているから世の中がカネ余りにならないし、だからインフレにもならない。

銀行はどうして貸出を増やしているかというと、ほかにおカネを運用する方法がないからである。金利が低いので借りようという人や会社は多い。需要と供給はちゃんと釣り合っているのだが、薄利多売になっている。表

は財務省の法人企業統計で、これを見ると2016年ころから企業の借入が増えていることが分かる。この表で「増資」がマイナスに

図 国内銀行の貸出残高推移

